



MONEX GROUP

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,612	14.9	1,130	42.1	1,166	184.4	1,196	171.2	2,480	269.9
2018年3月期第1四半期	11,845	1.9	795	43.1	410	75.7	441	68.9	670	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.44	—
2018年3月期第1四半期	1.58	1.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,050,282	81,659	81,151	7.7
2018年3月期	973,520	80,493	80,329	8.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.70	—	6.30	10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	269,706,000株	2018年3月期	269,706,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	603,212株	2018年3月期	600,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	269,105,139株	2018年3月期1Q	278,746,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	20
(9) 重要な後発事象	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

なお、当第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャー株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。また、前第1四半期連結累計期間は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,884	6,756	△128	1.9%減
トレーディング損益	883	1,791	908	102.8%増
金融収益	3,951	4,889	938	23.7%増
その他の営業収益	127	175	48	38.2%増
営業収益	11,845	13,612	1,767	14.9%増
収益合計	12,371	13,793	1,422	11.5%増
金融費用	1,009	1,254	245	24.3%増
販売費及び一般管理費	9,816	11,255	1,439	14.7%増
費用合計	11,576	12,663	1,087	9.4%増
税引前四半期利益	795	1,130	334	42.1%増
法人所得税費用	386	△36	△421	—
四半期利益	410	1,166	756	184.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	441	1,196	755	171.2%増

当第1四半期連結累計期間は、受入手数料が6,756百万円(前第1四半期連結累計期間比1.9%減)、コインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどによりトレーディング損益が1,791百万円(同102.8%増)、日本セグメントにおいて信用取引収益が増加したこと、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が4,889百万円(同23.7%増)となったことなどから、営業収益は13,612百万円(同14.9%増)となり、収益合計は13,793百万円(同11.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費はコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより11,255百万円(同14.7%増)となり、費用合計は12,663百万円(同9.4%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が1,130百万円(同42.1%増)、また、法人所得税費用が△36百万円(前第1四半期連結累計期間は386百万円)となっていますが、当第1四半期連結累計期間には過年度において計上していた損失が法人税法上損金算入されることとなった影響額387百万円が含まれています。

以上の結果、四半期利益は1,166百万円(前第1四半期連結累計期間比184.4%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,196百万円(同171.2%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	3,894	3,527	△367	9.4%減
トレーディング損益	883	943	60	6.8%増
金融収益	2,332	2,679	346	14.9%増
その他の営業収益	31	21	△10	31.6%減
営業収益	7,141	7,170	30	0.4%増
金融費用	506	536	31	6.1%増
販売費及び一般管理費	5,607	5,835	228	4.1%増
その他の収益費用(純額)	△48	161	209	—
持分法による投資利益又は損失(△)	125	—	△125	100.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,105	959	△146	13.2%減

日本セグメントは、マネックス証券株式会社が主体となり活動しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、労働市場の改善が継続したことや訪日外国人観光客によるインバウンド消費が好調であったこと、また、世界経済が堅調に推移した恩恵もあり概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、当第1四半期連結累計期間の期首に21,000円台前半であった日経平均株価は一時23,000円の節目を回復する場面がありましたが、米中貿易問題が深刻化する懸念が強まったこともありその後は調整し、2018年6月末時点で22,304円となりました。一方で、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,164億円となり、前第1四半期連結累計期間比で3.7%増でした。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は613億円(前第1四半期連結累計期間比0.5%減)と前第1四半期連結累計期間比で横ばいだったものの、信用取引手数料を改定したことによる株式等の平均株式委託手数料率の下落により、受入手数料が3,527百万円(同9.4%減)となりました。一方で、信用取引残高の増加による信用取引収益の増加により金融収益が2,679百万円(同14.9%増)となったことなどから、営業収益は7,170百万円(同0.4%増)となりました。

金融費用は536百万円(同6.1%増)となり、金融収支は2,143百万円(同17.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、顧客基盤拡大に向けた広告宣伝費の増加などの結果、5,835百万円(同4.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は959百万円(同13.2%減)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	2,908	3,078	170	5.8%増
金融収益	1,611	2,032	421	26.1%増
売上収益	11	19	8	75.1%増
その他の営業収益	258	327	69	26.9%増
営業収益	4,788	5,457	669	14.0%増
金融費用	556	821	266	47.8%増
売上原価	10	17	7	75.1%増
販売費及び一般管理費	4,222	4,389	167	4.0%増
その他の収益費用(純額)	△0	△21	△20	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1	209	208	26,930.1%増

米国セグメントは、TradeStation Securities, Inc. が主体となり活動しています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。好調な経済動向を受け連邦準備制度理事会(FRB)は2018年6月の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、米中貿易問題への懸念などからNYダウ平均は伸び悩みましたが、ハイテク株を中心とした米企業躍進への期待は根強くハイテク株比率の高いナスダック総合指数は2018年6月20日に7,781ポイントの史上最高値をつけました。

一方、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、2018年2月に急上昇した後、当第1四半期連結累計期間も比較的高い水準で推移し、前第1四半期連結累計期間比では34.2%上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で2.4%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は77,880件(前第1四半期連結累計期間比15.9%増)となり、委託手数料は米ドルベースで19.4%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは8.5%増加し、円換算後では3,078百万円(同5.8%増)となりました。また、金融収益は、短期金利の上昇による受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは29.3%増加し、円換算後では2,032百万円(同26.1%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで16.8%増加し、円換算後では5,457百万円(同14.0%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により821百万円(同47.8%増)となり、金融収支は米ドルベースで17.6%の増加、円換算後では1,211百万円(同14.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加などの結果、米ドルベースで6.6%増加し、円換算後では4,389百万円(同4.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は209百万円(同26,930.1%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	139	96	△43	30.9%減
トレーディング損益	0	△0	△0	—
金融収益	61	61	△0	0.1%減
その他の営業収益	42	36	△5	12.9%減
営業収益	242	193	△49	20.2%減
金融費用	2	2	△1	27.7%減
販売費及び一般管理費	249	207	△41	16.6%減
その他の収益費用(純額)	△298	△2	295	—
持分法による投資利益又は損失(△)	7	9	2	29.9%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△300	△9	290	—

アジア・パシフィックセグメントは、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア」)が主体となり活動しています。なお、マネックスオーストラリアは2018年1月にビジネスを開始したため、当第1四半期連結累計期間の収益の計上はほとんどありません。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済が概ね堅調に推移したことなどにより底堅く推移しました。香港の株式市場では、当第1四半期連結累計期間の期首に30,000ポイント台であった香港ハンセン指数は、米中貿易問題への懸念が強まったことから2018年6月に入り下落し2018年6月末時点で28,955ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で3.2%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックス Boom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が96百万円(前第1四半期連結累計期間比30.9%減)となりました。また、金融収益が61百万円(同0.1%減)となり、営業収益は193百万円(同20.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリアで人件費や広告宣伝費が増加したものの、マネックス Boom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより207百万円(同16.6%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が2百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は298百万円の損失)となっていますが、前第1四半期連結累計期間はマネックス Boom証券でその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失299百万円が含まれています。

持分法による投資利益は9百万円(前第1四半期連結累計期間比29.9%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は9百万円(前第1四半期連結累計期間は300百万円のセグメント損失)となりました。

なお、マネックス Boom証券の税引前四半期利益は19百万円(前第1四半期連結累計期間は284百万円の税引前四半期損失)です。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	—	94	94	—
トレーディング損益	—	848	848	—
営業収益	—	942	942	—
金融費用	—	0	0	—
販売費及び一般管理費	—	1,211	1,211	—
その他の収益費用(純額)	—	10	10	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	—	△259	△259	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社が活動しています。また、当第1四半期連結累計期間においては、コインチェック株式会社は新規ユーザーの登録及びサービスの一部を停止しています。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っていません。

当第1四半期連結累計期間は、出金・送金手数料、仮想通貨取引所における手数料などにより受入手数料が94百万円となりました。また、仮想通貨販売所における売買損益等によりトレーディング損益が848百万円となり、営業収益は942百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費などにより1,211百万円となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は259百万円となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	—	222	222	—
営業収益	—	222	222	—
販売費及び一般管理費	2	1	△1	43.1%減
その他の収益費用(純額)	—	0	0	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△9	12	21	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△11	233	243	—

投資事業セグメントは、マネックスベンチャーズ株式会社が主体となり活動しています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が222百万円となり、営業収益は222百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、1百万円(前第1四半期連結累計期間比43.1%減)となりました。

持分法による投資利益は12百万円(前第1四半期連結累計期間は9百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は233百万円(前第1四半期連結累計期間は11百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月末)	増減
資産合計	973,520	1,050,282	76,762
負債合計	893,027	968,623	75,596
資本合計	80,493	81,659	1,166
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	81,151	822

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,050,282百万円（前連結会計年度末比76,762百万円増）となりました。また、負債合計は、有価証券担保借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金、社債及び借入金などが増加した結果、968,623百万円（同75,596百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益、その他の包括利益などにより増加した結果、81,659百万円（同1,166百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,753	△3,459	△59,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	28,990	30,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,221	19,198	28,419

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出3,459百万円（前第1四半期連結累計期間は55,753百万円の収入）、投資活動による収入28,990百万円（同1,845百万円の支出）及び財務活動による収入19,198百万円（同9,221百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は126,498百万円（前連結会計年度末比45,042百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、3,459百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により16,564百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により13,144百万円の資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により21,287百万円、預託金及び金銭の信託の増減により15,946百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は、28,990百万円となりました。

無形資産の取得により1,393百万円の資金を使用する一方、子会社の取得により30,695百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、19,198百万円となりました。

長期借入債務の返済により18,501百万円、配当金の支払により1,671百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により8,261百万円、社債の発行により1,199百万円、長期借入債務の調達により29,910百万円の資金を取得しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
収益			
営業収益		11,845	13,612
その他の金融収益		336	140
その他の収益		68	21
持分法による投資利益		123	21
収益合計		12,371	13,793
費用			
金融費用		1,009	1,254
販売費及び一般管理費		9,816	11,255
その他の金融費用		583	39
その他の費用		168	115
費用合計		11,576	12,663
税引前四半期利益		795	1,130
法人所得税費用		386	△36
四半期利益		410	1,166
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		441	1,196
非支配持分		△31	△31
四半期利益		410	1,166
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		1.58	4.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		1.58	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	410	1,166
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	—	114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	—	14
売却可能金融資産の公正価値の変動	73	—
ヘッジ手段の公正価値の変動	9	137
在外営業活動体の換算差額	212	1,044
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△34	5
税引後その他の包括利益	261	1,314
四半期包括利益	670	2,480
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	702	2,510
非支配持分	△31	△31
四半期包括利益	670	2,480

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	83,884	129,784
預託金及び金銭の信託	543,438	567,834
商品有価証券等	1,618	2,004
デリバティブ資産	15,424	12,981
棚卸資産	—	3,349
有価証券投資	3,123	3,702
信用取引資産	192,224	185,585
有価証券担保貸付金	21,389	34,097
その他の金融資産	58,837	56,564
有形固定資産	2,122	2,299
無形資産	49,851	50,027
持分法投資	295	333
繰延税金資産	13	487
その他の資産	1,301	1,235
資産合計	973,520	1,050,282
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	5,340	5,466
信用取引負債	29,683	36,188
有価証券担保借入金	78,203	69,430
預り金	324,256	363,902
受入保証金	254,647	268,851
社債及び借入金	191,010	211,866
その他の金融負債	4,545	6,404
引当金	148	148
未払法人税等	2,386	165
繰延税金負債	1,524	1,919
その他の負債	1,284	4,283
負債合計	893,027	968,623
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
自己株式	△206	△206
利益剰余金	21,492	21,387
その他の資本の構成要素	8,139	9,067
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	81,151
非支配持分	164	508
資本合計	80,493	81,659
負債及び資本合計	973,520	1,050,282

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									計	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
					売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値の 変動	在外営業 活動体の 換算差額				
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	72	10,222	81,372	
四半期利益	—	—	—	441	—	—	—	—	—	441	
その他の包括利益	—	—	—	—	73	9	212	△34	261	261	
四半期包括利益	—	—	—	441	73	9	212	△34	261	702	
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△730	—	—	—	—	—	△730	
自己株式の取得	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	△1,030	
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△37	△1,030	△693	—	—	—	—	—	△1,759	
2017年6月30日残高	10,394	40,510	△1,030	19,957	2,463	△410	8,391	38	10,483	80,314	

注記	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	315	81,687
四半期利益	△31	410
その他の包括利益	—	261
四半期包括利益	△31	670
所有者との取引額		
配当金	—	△730
自己株式の取得	—	△1,030
新株予約権の失効	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,759
2017年6月30日残高	284	80,598

マネックスグループ株式会社(8698) 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												計	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株 式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬				
2018年4月1日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101	8,139	80,329	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—	△395	—	
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101	7,744	80,329	
四半期利益	—	—	—	1,196	—	—	—	—	—	—	—	—	1,196	
その他の包括利益	—	—	—	—	114	14	—	137	1,044	—	5	1,314	1,314	
四半期包括利益	—	—	—	1,196	114	14	—	137	1,044	—	5	1,314	2,510	
所有者との取引額														
配当金	—	—	—	△1,695	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,695	
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	—	—	9	—	9	8	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	—	△1,696	—	—	—	—	—	9	—	9	△1,687	
2018年6月30日残高	10,394	40,510	△206	21,387	374	1,112	—	△447	7,984	△62	105	9,067	81,151	

注記	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	164	80,493
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	164	80,493
四半期利益	△31	1,166
その他の包括利益	—	1,314
四半期包括利益	△31	2,480
所有者との取引額		
配当金	—	△1,695
株式報酬の認識	—	8
新株予約権の認識	5	5
子会社の取得	369	369
所有者との取引額合計	374	△1,313
2018年6月30日残高	508	81,659

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	795	1,130
減価償却費及び償却費	2,054	2,046
金融収益及び金融費用	△2,695	△3,736
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,841	2,752
信用取引資産及び信用取引負債の増減	8,563	13,144
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	32,029	△21,287
預託金及び金銭の信託の増減	△10,161	△15,946
受入保証金及び預り金の増減	27,519	16,564
短期貸付金の増減	△2,861	734
その他	△4,560	1,779
小計	53,524	△2,821
利息及び配当金の受取額	3,912	5,111
利息の支払額	△1,067	△1,204
法人所得税等の支払額	△617	△4,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,753	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△1	△114
有価証券投資等の売却及び償還による収入	9	13
有形固定資産の取得による支出	△510	△189
無形資産の取得による支出	△1,318	△1,393
子会社の取得による収入	-	30,695
子会社の売却による収入	-	4
共同支配企業の取得による支出	△5	-
その他	△21	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	28,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△6,474	8,261
社債の発行による収入	2,996	1,199
社債の償還による支出	△3,000	-
長期借入債務の調達による収入	-	29,910
長期借入債務の返済による支出	△1,000	△18,501
自己株式の取得による支出	△1,030	-
配当金の支払額	△713	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,221	19,198
現金及び現金同等物の増減額	44,686	44,730
現金及び現金同等物の期首残高	76,557	81,456
現金及び現金同等物の為替換算による影響	61	312
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,304	126,498

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第2号	株式報酬	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定に関する改訂 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂 減損に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識、測定及び開示に関する包括的なフレームワークの設定

(1) IFRS第2号「株式報酬」の適用

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(2) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループでは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類及び測定を以下のとおりに変更しています

① 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融商品への投資のうち、売買目的保有でない投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができ、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、又は、公正価値が著しく下落した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は直接利益剰余金に振り替えており、純損益に振り替えられません。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

④ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、金融負債の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

① 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を減算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益で測定される負債性金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしています。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しています。また、全部または一部について回収ができず又は回収が極めて困難であると判断された金融資産や期日経過が90日を超えた金融資産については、債務不履行に該当すると判断しています。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しています。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しています。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

ヘッジ会計については、企業のリスク管理活動をより適切に財務諸表に反映させるため、ヘッジの有効性要件の見直しが行われています。

2018年4月1日のIAS第39号に従った分類からIFRS第9号に従った分類への調整表は以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸付金及び債権				
現金及び現金同等物	83,884	△83,884	—	—
預託金及び金銭の信託	327,487	△327,487	—	—
信用取引資産	192,224	△192,224	—	—
有価証券担保貸付金	21,389	△21,389	—	—
その他の金融資産	58,837	△58,837	—	—
合計	683,822	△683,822	—	—
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	—	83,884	—	83,884
預託金及び金銭の信託	—	327,487	—	327,487
信用取引資産	—	192,224	—	192,224
有価証券担保貸付金	—	21,389	—	21,389
その他の金融資産	—	58,837	—	58,837
合計	—	683,822	—	683,822
償却原価で測定する金融資産への変更合計	683,822	—	—	683,822

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能金融資産				
預託金及び金銭の信託	215,951	△215,951	—	—
有価証券投資	656	△656	—	—
合計	216,607	△216,607	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産				
有価証券投資	—	656	—	656
合計	—	656	—	656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産				
預託金及び金銭の信託	—	215,951	—	215,951
合計	—	215,951	—	215,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産への変更合計	216,607	—	—	216,607

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	1,618	△1,618	—	—
デリバティブ資産	15,424	△15,424	—	—
合計	17,042	△17,042	—	—
売却可能金融資産				
有価証券投資	2,467	△2,467	—	—
合計	2,467	△2,467	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	—	1,618	—	1,618
デリバティブ資産	—	15,424	—	15,424
有価証券投資	—	2,467	—	2,467
合計	—	19,509	—	19,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更合計	19,509	—	—	19,509

償却原価で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	29,683	△29,683	—	—
有価証券担保借入金	78,203	△78,203	—	—
預り金	324,256	△324,256	—	—
受入保証金	254,647	△254,647	—	—
社債及び借入金	191,010	△191,010	—	—
その他の金融負債	4,545	△4,545	—	—
合計	882,345	△882,345	—	—
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	—	29,683	—	29,683
有価証券担保借入金	—	78,203	—	78,203
預り金	—	324,256	—	324,256
受入保証金	—	254,647	—	254,647
社債及び借入金	—	191,010	—	191,010
その他の金融負債	—	4,545	—	4,545
合計	—	882,345	—	882,345
償却原価で測定する金融資産への変更合計	882,345	—	—	882,345

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	5,340	△5,340	—	—
合計	5,340	△5,340	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,340	—	5,340
合計	—	5,340	—	5,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への変更合計	5,340	—	—	5,340

2018年4月1日のIAS第39号に従った貸倒引当金からIFRS第9号に従った貸倒引当金への調整表は以下のとおりです。

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で計上されるもの	合計
	信用減損金融資産	
	百万円	百万円
IAS第39号に従った2018年4月1日残高	380	380
IFRS第9号に基づく影響額	—	—
IFRS第9号に従った2018年4月1日残高	380	380

(3) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及修正し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

① 受入手数料

委託手数料等を含む受入手数料は、約定日等に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しています。なお、仮想通貨取引所における委託手数料については、受入手数料に含めて認識しています。

② トレーディング損益

商品有価証券等に関するトレーディング損益は、商品有価証券等の公正価値の変動を純損益に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動を純損益に認識しています。

また、自己が保有する仮想通貨に関する損益はトレーディング損益として認識しており、純額で表示しています。

③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

金融収益のうち、受取利息、受取配当金及び有価証券投資の売却益などについてはIFRS第9号に従い発生時又は収益の属する期間に認識しています。有価証券貸借取引収益などについてはIFRS第15号に従い、その収益が属する期間に認識しています。

(4) 棚卸資産

主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有する仮想通貨は、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しています。

上記の目的で棚卸資産として保有する仮想通貨の公正価値は、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しています。

なお、利用者から預託を受けた仮想通貨は、財政状態計算書上、資産として認識していません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。

したがって、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,057	4,548	239	—	—	11,845	—	11,845
セグメント間の内部営業収益又は振替高	83	240	3	—	—	326	△326	—
計	7,141	4,788	242	—	—	12,171	△326	11,845
金融費用	△506	△556	△2	—	—	△1,063	54	△1,009
売上原価	—	△10	—	—	—	△10	10	—
減価償却費及び償却費	△1,535	△500	△21	—	—	△2,056	2	△2,054
その他の販売費及び一般管理費	△4,072	△3,722	△228	—	△2	△8,024	261	△7,762
その他の収益費用(純額)	△48	△0	△298	—	—	△346	△1	△347
持分法による投資利益又は損失(△)	125	—	7	—	△9	123	—	123
セグメント利益又は損失(△)	1,105	1	△300	—	△11	795	0	795

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,332	1,611	61	—	—	4,004	△53	3,951
売上収益	—	11	—	—	—	11	△11	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,064	5,194	191	942	222	13,612	—	13,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	106	263	2	—	—	372	△372	—
計	7,170	5,457	193	942	222	13,984	△372	13,612
金融費用	△536	△821	△2	△0	—	△1,359	105	△1,254
売上原価	—	△17	—	—	—	△17	17	—
減価償却費及び償却費	△1,516	△500	△18	△12	—	△2,046	—	△2,046
その他の販売費及び一般管理費	△4,319	△3,889	△190	△1,199	△1	△9,598	388	△9,210
その他の収益費用(純額)	161	△21	△2	10	0	148	△141	7
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	9	—	12	21	—	21
セグメント利益又は損失(△)	959	209	△9	△259	233	1,132	△3	1,130

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,679	2,032	61	—	222	4,993	△104	4,889
売上収益	—	19	—	—	—	19	△19	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	441	1,196
調整(注)	△0	—
希薄化後	441	—
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	278,747	269,105
調整(注)	—	—
希薄化後	278,747	—

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(9) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2018年7月9日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2018年7月27日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式366,700株
③ 処分価額	1株につき622円
④ 処分価額の総額	228,087,400円
⑤ 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 2名 16,400株 当社の執行役※ 7名 166,100株 当社の執行役員、当社子会社の取締役及び執行役員 20名 184,200株 ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇による企業価値向上のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社の持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社における対象役員等の報酬は、より企業価値を高めるためのインセンティブを取り入れ、「基本報酬」としての固定報酬、「短期インセンティブ報酬」として単年度の業績に応じて決定される業績連動報酬、および「中長期インセンティブ報酬」としての譲渡制限付株式報酬の3つの要素で構成し、その内訳として、対象者全員の平均では基本報酬を報酬総額の約7割、インセンティブ報酬を同約3割を目途とすることとしております。

(社債の発行)

当社子会社のマネックスファイナンス株式会社は、2018年6月15日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議し、2018年7月25日に発行しました。その内容は次のとおりです。

個人向けマネックス債（1年債）

- (1) 銘柄
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2019年7月26日満期円建社債
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額
5,000百万円
- (4) 利率
0.35%
- (5) 償還方法
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限
2019年7月26日
- (7) 発行の時期
2018年7月25日
- (8) 資金の用途
運転資金及び投融資資金

個人向けマネックス債（3年債）

- (1) 銘柄
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2021年7月26日満期円建社債
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額
5,000百万円
- (4) 利率
0.58%
- (5) 償還方法
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限
2021年7月26日
- (7) 発行の時期
2018年7月25日
- (8) 資金の用途
運転資金及び投融資資金